

視 察 報 告 書

報告者氏名 楠山栄子

1 会派名

会派に属さない議員

2 期 日 令和7年8月8日（金）

3 観察地及び調査事項

(1) 神奈川県横須賀市

①「わたしの終活支援登録」制度について

②「エンディングプラン・サポート事業」について

4 所感等

① 横須賀市の背景と課題認識

- 現在、全国の大都市では「10人に1人が無縁遺骨」となる現状がある。
- 将来的には世帯の半数が単身世帯になると予測され、死後の対応は重要な行政課題。
- 横須賀市には歴史的に「無縁墓地」「無縁納骨堂」が存在し、行政として死後の課題を受け止める文化的基盤があった。
- 引き取り手のない遺骨は、家族関係の希薄化だけでなく「スマホのロックで連絡先が分からない」など現代的な要因も大きい。

横須賀市の2つの終活支援事業

(1) エンディングプラン・サポート事業

意義：生活保護の葬祭扶助水準に基づき、最低限の葬送を保障。行政が「死後の孤立を防ぐ役割」を担った画期的事業。対象者は
①低所得②独居③身寄りなしの市民。

事業の内容は

- ・本人が生前に協力葬儀社と契約（27万円を一括支払い）
- ・市職員が定期訪問・電話連絡を実施
- ・死後は火葬・納骨まで行政がケースワークとして関与
- ・無縁となっていた市民の約2割を救済

（2）わたしの終活登録事業

「すべての市民の終活努力を行政が支える」仕組みであり、個人の尊厳を守る生前支援のモデルケース。対象者は市民全般。

事業の内容は、

- ・緊急連絡先・かかりつけ医・遺書や墓の所在を市に登録
- ・警察・病院・救急からの問い合わせに行政が回答
- ・終活登録カードを持参することで、救急搬送時の身元確認が円滑に行われた事例もある

◆ポイント

1. 「死後」ではなく「生前」からの支援

相談窓口や登録制度を整備することで、市民の不安を事前に軽減できる。

2. 行政の責任と役割の拡張

「死は個人の問題」という従来の考えを超え、社会的課題として受け止めている。

3. 市職員の継続的関与

定期訪問や火葬後の納骨対応など、伴走支援型の事業である。

◆流山市の参考になる点

「在宅みとり率の向上」と並行して、死後課題の行政的サポートを検討する必要がある。

- ・「身元保証」「死後事務支援」に関して、低所得・独居高齢者への実効性ある仕組みを構築できる。
- ・横須賀市の「二本立てモデル」（限定支援+全市民対象支援）は、流山市にとっても応用可能である。

◆まとめ

横須賀市の取り組みは、「終活を「福祉の延長線上」に位置づけ、行政が市民の尊厳を守るという強い姿勢を示していた。流山市においても、人口増加と同時に増える単身高齢者問題に対応するため、横須賀市の事例を参考にしつつ、地域包括ケアシステムの中で「死後支援」をどう位置づけるかが重要な課題である。

